

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成 2 2 年 6 月

徳島大学

目 次

1. 総合科学部	1
6. 保健科学教育部	2
12. 先端技術科学教育部	3

整理番号	71-1-1
------	--------

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)／研究)

法人名 徳島大学

学部・研究科等名 総合科学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

Ⅲ 質の向上度の判断 ④事例4「実用外国語プログラムの実践」(分析項目Ⅳ)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

暫定評価において、実用外国語プログラムの実践による「具体的な成果を示す根拠が示されていない」との理由で「改善、向上しているとはいえない」と判定されたことに対して、平成21年度に実施した学生の授業評価アンケートの結果と実用外国語プログラムの実践前後のTOEICの点数に基づいて検証すると、「改善、向上している」と判断できる。

実用外国語プログラムでは、「実用英語演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」を欧米言語コースと国際文化コースの2年次と3年次学生を対象に開講している。2年次においてBBCやCNNなどネイティブ向けニュースを素材として英語学習の基礎固めをした後、3年次でネイティブ教員による少人数授業で英語によるディスカッションとCALLを用いた聞き取り訓練を並行して行うことで、実用的な英語の運用能力を習得させている。平成21年度において、ネイティブ3教員による「実用英語演習Ⅲ」(3年次対象)を前期、後期ともに受講した学生(34人)を対象として、授業評価アンケートを行った。その結果、「学業成果」の5段階評価(5:修得できた～1:修得できなかった)による平均値は、表1に示す結果となった。

アンケートの数値はいずれも3.7以上を示しており、学生自らが学業成果を実感していることが確認できる。開講科目毎の成績平均点も80点以上となっており、大多数の学生が英語運用能力を修得できていることが確認できる。

表1「実用英語演習Ⅲ」の学生授業評価アンケート結果及び成績平均点

実用英語演習Ⅲ		前期			後期		
		A	B	C	A	B	C
学生授業評価アンケート (学業成果)	授業の満足度	4.3	3.8	4.5	4.0	4.2	4.4
	コミュニケーション力・プレゼンテーション力	4.6	3.8	4.4	4.6	4.1	4.1
	文章を読む力・書く力	4.5	3.9	4.0	4.3	4.1	3.7
成績平均点		82.3	86.5	86.8	80.1	89.5	82.0

また、実用外国語プログラムの実践により、学生の外国語運用能力の向上度を客観的に推し量るため、上記「実用英語演習Ⅲ」の受講学生を対象にして、1年次と3年次に受験したTOEIC試験の成績調査を実施した。その結果、1年次と3年次ともに受験した学生は17名であり、成績は表2に示すとおりである。全国平均点は、当該学生が受験した時期のものである。1年次に対する3年次のTOEIC試験の点数は、個人差があるものの平均点で207.6 表2「実用英語演習Ⅲ」受講生のTOEICの成績点の向上がみられ、中には415点向上している学生がいた。(1年次及び3年次の平均点)並びに全国平均点さらに、1年次時(2007年7月)には全国平均点を下回っていた平均点が、実用外国語履修後の3年次(2010年3月)には、全国平均点を120点以上上回る成績を修めた。

以上のことから「実用外国語プログラムの実践」による学生への教育効果が確認できた。

	平均点	全国平均点
1年次	495.0	580.1
3年次	702.6	579.8

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 徳島大学

学部・研究科等名 保健科学教育部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅴ 学業の成果

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名 学業の成果に関する学生の評価

暫定評価においては、保健科学教育部の目的・特徴を踏まえつつ総合的に勘案した結果、学業の成果は、保健科学教育部が想定している関係者の「期待される水準を下回る」と判定されたが、関係者に対して再度のアンケート調査の結果、顕著な変化が見られると判断できる。

本教育部平成 21 年度修了予定者 18 名に対する、学業の成果に関するアンケート調査を平成 22 年 2 月に実施した。全学生の回答結果を下表に示す。科目構成については、医歯薬等教育部全専攻系・各専攻系間両共通科目（以下共通科目）及び保健科学教育部専門科目（以下専門科目）で、いずれも前回調査では満足及び非常に満足を含めた 4 以上（最高を 5 とする）が 50% 台であったが、今回はいずれも 4 以上が 94% となり、1 名を除く学生が満足と回答した。また授業内容は前回 3 以下の回答が 45% であったが、今回の調査では 3 以下の回答は共通科目で 2 名のみ、また専門科目では 1 名のみとなり、高い満足度を示す結果となった。さらに自分の学力についての評価は前回 3 以下が 31% を占めていたのが、今回の調査では専門的学力の向上度 3 以下は 1 名のみであり、72% が 5 の評価をした。また研究推進能力は 77% が 5 と回答した。いずれの項目においても 5 段階評価の 4.5 以上の平均値を示した。

大学院設置以来 4 年目の本教育部は博士後期課程も設置され、大学院教育の基盤となる教員組織が充実し、本教育部の理念・目標に基づくカリキュラム編成が進行した。また、研究推進力の向上を目的として博士前期課程 2 年次の学生の公開中間発表会を開催するとともに、教員に対しては FD 講習会を開催するなど教育改善に力を注いだ。その結果、学生の学業の成果に関する評価結果は、前回に比べ顕著に向上した。

在学生（修了予定者全員）に対する学業の成果に関するアンケート調査に対する回答

項 目		満足度（*は向上度）											
		5		4		3		2		1		累積率	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	計	平均
「共通科目」	科目構成	9	50.0	8	44.4	1	5.6	0	0	0	0	80	4.44
	授業内容	11	61.1	5	27.8	2	11.1	0	0	0	0	81	4.50
「専門科目」	科目構成	14	77.8	3	16.7	1	5.6	0	0	0	0	85	4.72
	授業内容	13	72.2	4	22.2	1	5.6	0	0	0	0	84	4.67
「研究」	研究指導	14	77.8	2	11.1	2	11.1	0	0	0	0	84	4.67
	専門的学力*	13	72.2	4	22.2	1	5.6	0	0	0	0	84	4.67
	研究推進能力*	14	77.8	2	11.1	2	11.1	0	0	0	0	84	4.67

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 徳島大学

学部・研究科等名 先端技術科学教育部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目Ⅱ 教育内容

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 学生や社会からの要請への対応

(1) 英語のみで修了できる大学院工学教育コースの開設

平成18年度に国際連携大学院コースが開設され英語で開講される科目を設定したが、留学生等からは英語で開講される科目のさらなる増加の要望があった。このほか、社会からの要請もあり、大学院教育の国際化を目的とした平成21年度特別教育研究経費の措置により、本教育部に「英語のみで修了できる大学院工学教育コース」を開設した。その結果、留学生にとってより学びやすい環境が整った。この効果は、平成21年度の入学者数の増加(上表)にも明確に表れ、博士前期課程入学者数は対前年度比4倍強、同後期課程入学者数は対前年度比2倍強であり、全体では20名(対前年度比3倍強)と急増した。なお、平成22年度の現時点での志願者数は計13名であるが、来る平成22年10月入学者を考慮すると、入学者数の合計は平成21年度と同程度と推定される。

国際連携大学院外国人留学生入学者数				
年度	H18	H19	H20	H21
博士前期	2名	3名	3名	13名
博士後期	2名	4名	3名	7名
合計	4名	7名	6名	20名

(2) 博士後期課程における長期インターンシップの導入

平成18年度に博士前期課程において長期インターンシップを導入し、順調に派遣学生数を伸ばしてきた。より多くの学生にインターンシップの機会を与えるため、平成20年度からは、博士後期課程にも長期インターンシップを導入し、平成20,21年度は各年3名の派遣を行った(右表)。なお、今年度(平成21年度)初めて、2名の博士前期課程学生が派遣先企業(平成20年度派遣)に就職が内定している。また、現在までの派遣先企業は計39社に上り、平成21年度は派遣先企業12社中3社が過去に受入れ実績の有る企業であり、2名の学生を受入れた企業も2社あった。派遣先企業は、徳島県、近畿圏、並びに首都圏等を中心にして年々順調に増えつつあり、繰返し受入れ、あるいは複数人受入れ企業も増加している。平成20年度派遣学生に実施した評価アンケート結果では、学生自身は学習意欲、社会性、並びに実務能力等が派遣後に大きく向上したと感じている。また、企業による評価では、全ての評価項目において、学生の自己評価を上回る結果が得られている。

長期インターンシップ派遣学生数				
年度	H18	H19	H20	H21
博士前期	8名	14名	11名	12名
博士後期	3名	3名	3名	3名
合計	8名	14名	14名	15名

(3) 日亜スーパーテクノロジーコース(STC)の創設

平成19年9月に、国内28社に対して「通常より若い博士高度開発技術者」のニーズと具備すべき能力に関するアンケート調査を実施した。その結果、6割強の企業がリーダーシップ、国際力、コミュニケーション能力、ものづくりに関する基本的能力、課題探求・解決能力等を兼ね備えた若い博士高度開発技術者に魅力を感じていることが判明した。これを受けて、既存の日亜特別待遇奨学生制度を一部見直し、飛び級・早期卒業並びに期間短縮修了等を積極的に利用して、工学部入学から最短7年で学位取得を目指すSTCを平成21年度に創設するとともに、「技術英語」及び「ものづくり」に関するSTC特別教育科目7科目を新設した。これは、平成22年4月入学生から適用される。

以上のように、平成20～21年度において、「学生や社会からの要請」に応える新しい取り組みが実施され、成果や期待される効果が確認できたことより、顕著な変化があったと判断される。